



平成 23 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義
(コード：3880、東証第一部)
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋
(TEL. 0896-23-9006)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 23 年 5 月 13 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由及び損益影響額等

訂正理由及び損益影響額等は、平成 23 年 12 月 12 日公表の「監査法人による過年度決算調査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」及び平成 23 年 12 月 14 日公表の「平成 24 年 3 月期第 2 四半期報告書及び過年度訂正有価証券報告書等の提出並びに平成 24 年 3 月期第 2 四半期決算短信の公表及び過年度決算短信の訂正の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成 19 年 3 月期から平成 24 年 3 月期第 1 四半期までのすべての決算短信等（中間・四半期決算短信を含む）を訂正し、本日（平成 23 年 12 月 27 日）公表しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫

TEL 0896-23-9006

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	410,159	△3.1	13,377	△42.3	5,665	△60.2	△18,121	—
22年3月期	423,105	△9.2	23,165	24.5	14,248	27.2	2,530	580.6

(注) 包括利益 23年3月期 △16,506百万円 (—%) 22年3月期 7,473百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△146.36	—	△18.8	0.8	3.3
22年3月期	20.42	—	2.4	2.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	672,786	115,591	12.8	694.46
22年3月期	703,950	133,089	15.1	859.32

(参考) 自己資本 23年3月期 85,954百万円 22年3月期 106,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	41,153	△25,496	△20,747	124,251
22年3月期	73,995	△21,531	△17,987	129,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,075	41.6	1.0
23年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,074	—	1.1
24年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		105.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	3.8	5,700	△23.8	1,800	△48.7	200	—	1.62
通期	428,000	4.3	14,300	6.9	6,500	14.7	3,000	—	24.24

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(通期範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規：一社(社名)、除外：一社(社名)

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	129,018,785 株	22年3月期	129,018,785 株
23年3月期	5,246,597 株	22年3月期	5,164,596 株
23年3月期	123,813,189 株	22年3月期	123,900,047 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	346,250	△2.9	2,574	△72.3	△3,078	—	△19,504	—
22年3月期	356,629	△8.7	9,291	7.8	2,853	△24.5	853	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△154.26	—
22年3月期	6.74	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	516,400	93,501	18.1	739.72
22年3月期	540,277	113,419	21.0	896.72

(参考) 自己資本 23年3月期 93,501百万円 22年3月期 113,419百万円

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、一部には企業の業況判断の改善や個人消費の持ち直しなどから、国内経済は緩やかな回復への基盤が整いつつあるとの報道があったものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きは極めて不透明な状況となっています。

紙パルプ業界においても、商業印刷用紙を中心とした需要の低迷、輸入紙の増加など、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	410,159	百万円	(前期比	3.1 %減)
連結営業利益	13,377	百万円	(前期比	42.3 %減)
連結経常利益	5,665	百万円	(前期比	60.2 %減)
連結当期純利益	△18,121	百万円	(前期比	－ %)

セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙・板紙

売上高	283,389	百万円	(前期比	3.0 %減)
セグメント利益	12,006	百万円	(前期比	40.7 %減)

新聞用紙は、広告出稿量の減少等の影響により、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

印刷用紙は、各企業が広告宣伝費を削減するなかで、市場全体の本格的な回復には至らず、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

段ボールは、夏場の猛暑や冬場の寒波の影響により青果物関係の需要が軟調に推移しましたが、エコカー補助金や家電エコポイントなどの政策により個人消費が持ち直し、リーマンショック以降軟調に推移していた自動車・電機関係の需要が回復傾向になったことなどから、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

②ホーム&パーソナルケア

売上高	120,018	百万円	(前期比	3.3 %減)
セグメント利益	4,755	百万円	(前期比	31.8 %減)

衛生用紙は、ティッシュはフェイシャル用途に特化した「エリエール +Water」を新規上市し、保湿タイプの品質が受け入れられた結果、順調に販売数量は伸長しましたが、汎用品の販売価格下落の影響を受け、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、猛暑の影響によりスイミング・水遊び用途向けの「G.O.O. Nスイミングパンツ」の需要が堅調に推移したことなどから、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

大人用紙おむつ「アテント」は、高齢者人口の増加に伴い軽度の失禁対象者が増加していることに合わせて、下着に装着できる「アテント下着につける尿とりパッド」を新規上市するとともに、「アテント股モレブロックうす型パンツ」の柔らかさ向上リニューアルを行い、新規顧客の獲得と配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、スリムタイプにおいて「Megami」を全面リニューアルするとともに、伸長カテゴリーの軽失禁用品では、使い捨て軽失禁ライナーにおいて日本初となる羽つきタイプを「ナチュラ」ブランドで新規上市し、新規顧客の獲得と配荷拡大を進めた結果、販売数量は前期を上回りましたが、販売価格の下落の影響を受け、販売金額は前期並みとなりました。

③その他

売上高	6,750	百万円	(前期比	2.7 %減)
セグメント利益	671	百万円	(前期比	161.1 %増)

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	346,250	百万円	(前期比	2.9 %減)
営業利益	2,574	百万円	(前期比	72.3 %減)
経常利益	△3,078	百万円	(前期比	－ %)
当期純利益	△19,504	百万円	(前期比	－ %)

(次期の見通し)

次期の国内経済は、失業率の高止まりや個人消費の低迷懸念など、依然として経済の悪化懸念が残るなか、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きは極めて不透明な状況となりました。

紙パルプ業界においても、商業印刷用紙を中心とした需要の減少、紙の軽量化に伴う販売価格下落や原燃料価格の上昇のほか、経済産業省より発表されました「夏期の電力需給対策」に基づく電力使用制限による生産体制への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高428,000百万円、営業利益14,300百万円、経常利益6,500百万円、当期純利益3,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5,246百万円減少し、124,251百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は41,153百万円となり、前連結会計年度（73,995百万円の獲得）と比較して減少しました。これは、主に償却前利益の減少及びたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,496百万円となり、前連結会計年度（21,531百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,747百万円となり、前連結会計年度（17,987百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

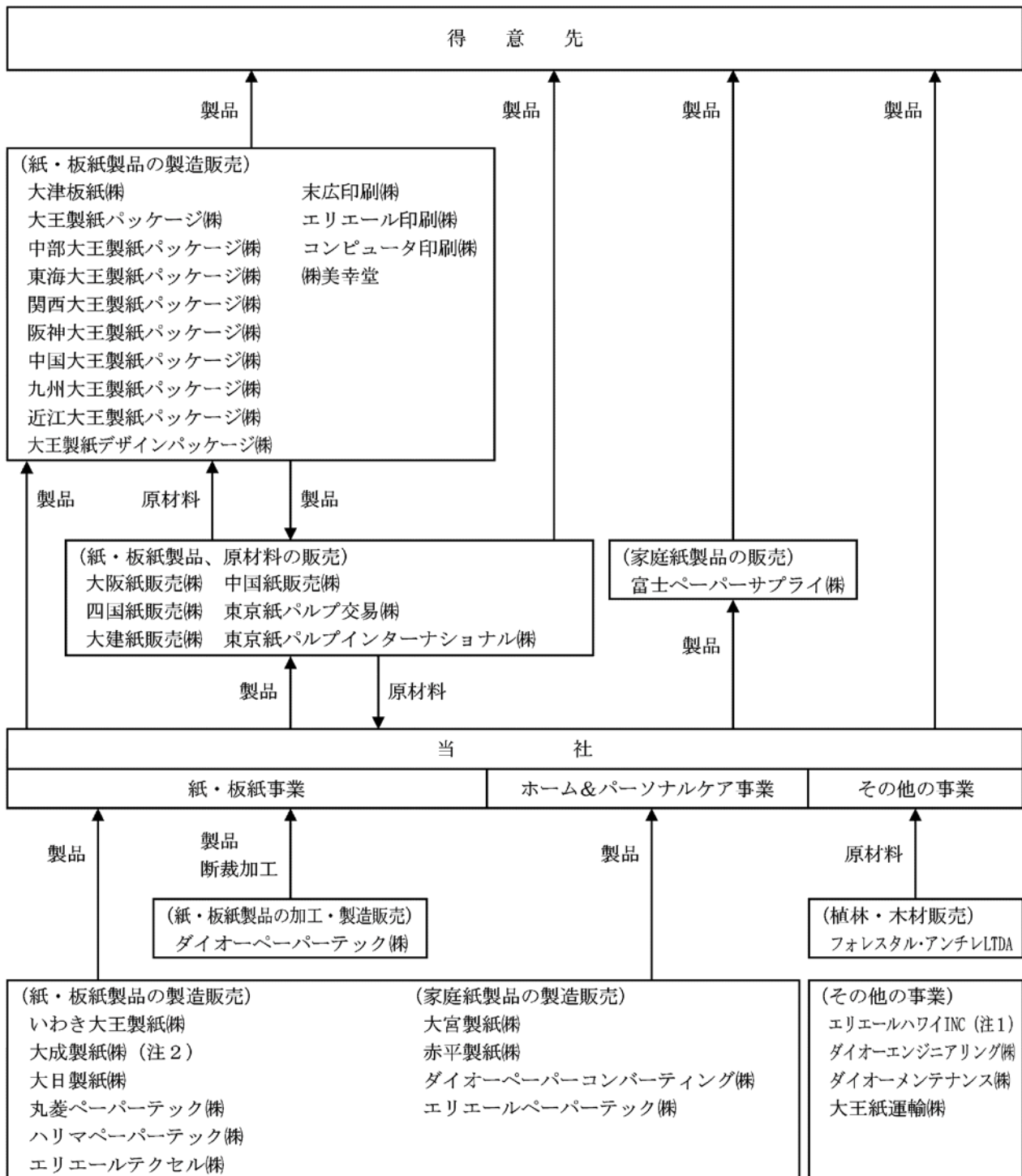
内部留保資金の使途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし中間配当での1株当たり4円00銭と合わせ年間で1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても当期と同額の1株当たり8円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社37社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社37社のうちの1社としています。

2. 大成製紙附は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

- ・ 経常利益 300億円以上
- ・ 売上高経常利益率 6%以上
- ・ 売上高純有利子負債比率 60%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点取り組み事項は次のとおりであります。

①高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

②エリエール製品のブランド力強化

従来の価格競争から脱したブランド戦略による事業モデルを推進しており、ティッシュ、紙おむつ、ナプキン等の各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

③海外事業の強化

当社は従来国内市場を中心に事業を強化してきており、今後もその方針に変更はありませんが、国内市場の大きな成長が今後期待できないことを考慮し、海外事業の強化を進めてまいります。タイに紙おむつ生産拠点を設立するとともに、ベトナムの製紙会社に対し出資を行いました。

④コストダウンの推進（変動費・固定費）

当社の競争力を高めるため、コストダウン（変動費・固定費）に継続して取り組んでまいります。

従来行ってきた操業や設備改善によるコストダウンだけではなく、生産フロー、設備能力・配置等を見直すことにより、一層のコストダウンを進めてまいります。

⑤有利子負債の削減

純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

⑥法令遵守体制の確立

当社グループでは、経営活動において法令遵守を第一とすることを宣言し、社員のコンプライアンス教育及び内部監査等を実施するとともに、内部通報制度を運用しております。今後も、社員一人ひとりへの遵守すべき法令教育、組織・監査体制や操業管理の見直しなど、全社を挙げてコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

⑦環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材等のバイオマス燃料への転換を進め、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,070	130,153
受取手形及び売掛金	98,584	93,952
商品及び製品	29,292	33,554
仕掛品	4,462	4,586
原材料及び貯蔵品	16,718	16,285
繰延税金資産	3,036	1,276
その他	6,196	10,759
貸倒引当金	△451	△407
流動資産合計	293,910	290,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,131	179,238
減価償却累計額	△103,584	△108,030
建物及び構築物(純額)	74,547	71,208
機械装置及び運搬具	765,536	775,102
減価償却累計額	△606,420	△627,519
機械装置及び運搬具(純額)	159,115	147,583
土地	87,635	89,943
建設仮勘定	9,634	6,606
その他	16,092	16,030
減価償却累計額	△8,611	△9,066
その他(純額)	7,481	6,964
有形固定資産合計	※1 338,414	※1 322,305
無形固定資産		
のれん	12,625	12,092
その他	3,073	2,969
無形固定資産合計	15,699	15,061
投資その他の資産		
投資有価証券	31,503	29,150
長期貸付金	4,651	5,030
繰延税金資産	11,008	3,056
その他	9,797	9,020
貸倒引当金	△1,111	△1,116
投資その他の資産合計	55,849	45,141
固定資産合計	409,962	382,508
繰延資産	77	118
資産合計	703,950	672,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,566	42,430
短期借入金	64,819	62,320
1年内返済予定の長期借入金	81,970	80,713
1年内償還予定の社債	10,413	20,326
未払金	18,512	20,210
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,143	2,103
未払法人税等	4,109	1,571
賞与引当金	4,172	3,979
役員賞与引当金	151	126
災害損失引当金	—	117
その他	13,385	11,056
流動負債合計	241,244	244,954
固定負債		
社債	40,886	35,560
長期借入金	264,541	252,736
長期設備関係未払金	7,072	4,974
退職給付引当金	13,124	13,247
役員退職慰労引当金	1,168	1,240
環境対策引当金	361	358
災害損失引当金	—	116
関係会社事業損失引当金	—	1,501
その他	2,460	2,504
固定負債合計	329,615	312,240
負債合計	570,860	557,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	64,488	45,384
自己株式	△3,638	△3,697
株主資本合計	120,667	101,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,207	△3,317
為替換算調整勘定	△10,030	△12,231
その他の包括利益累計額合計	△14,237	△15,549
少数株主持分	26,659	29,636
純資産合計	133,089	115,591
負債純資産合計	703,950	672,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高	423,105		410,159	
売上原価	330,108		327,375	
売上総利益	92,997		82,783	
販売費及び一般管理費	※1 69,831		※1 69,406	
営業利益	23,165		13,377	
営業外収益				
受取利息	313		294	
受取配当金	902		668	
仕入割引	423		465	
受取賃貸料	888		—	
不動産賃貸料	403		569	
補助金収入	231		45	
その他	623		1,079	
営業外収益合計	3,786		3,122	
営業外費用				
支払利息	8,992		8,293	
賃貸費用	1,503		—	
減価償却費	—		1,226	
その他	2,207		1,314	
営業外費用合計	12,703		10,834	
経常利益	14,248		5,665	
特別利益				
固定資産売却益	45		260	
投資有価証券売却益	320		72	
国庫補助金	839		555	
受取保険金	1,456		266	
過年度損益修正益	154		193	
その他	384		104	
特別利益合計	3,200		1,452	
特別損失				
固定資産除売却損	1,277		614	
固定資産圧縮損	1,959		452	
投資有価証券評価損	—		7,479	
災害による損失	—		834	
減損損失	※2 64		※2 73	
環境対策引当金繰入額	361		—	
災害損失引当金繰入額	—		233	
関係会社事業損失引当金繰入額	—		1,289	
その他	674		1,437	
特別損失合計	4,336		12,415	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,112		△5,297	
法人税、住民税及び事業税	5,249		2,893	
法人税等調整額	558		6,856	
法人税等合計	5,807		9,750	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—		△15,048	
少数株主利益	4,774		3,073	
当期純利益又は当期純損失(△)	2,530		△18,121	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△15,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	906
為替換算調整勘定	—	△2,364
その他の包括利益合計	—	※2 △1,458
包括利益	—	※1 △16,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△19,433
少数株主に係る包括利益	—	2,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
前期末残高	62,826	64,488
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△982
当期純利益又は当期純損失(△)	2,530	△18,121
当期変動額合計	1,662	△19,104
当期末残高	64,488	45,384
自己株式		
前期末残高	△3,568	△3,638
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△58
当期変動額合計	△69	△58
当期末残高	△3,638	△3,697
株主資本合計		
前期末残高	119,075	120,667
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△982
当期純利益又は当期純損失(△)	2,530	△18,121
自己株式の取得	△69	△58
当期変動額合計	1,592	△19,163
当期末残高	120,667	101,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,692	△4,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	889
当期変動額合計	485	889
当期末残高	△4,207	△3,317
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,667	△10,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363	△2,201
当期変動額合計	△363	△2,201
当期末残高	△10,030	△12,231
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,359	△14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	△1,312
当期変動額合計	122	△1,312
当期末残高	△14,237	△15,549
少数株主持分		
前期末残高	21,845	26,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,813	2,976
当期変動額合計	4,813	2,976
当期末残高	26,659	29,636
純資産合計		
前期末残高	126,561	133,089
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△982
当期純利益又は当期純損失(△)	2,530	△18,121
自己株式の取得	△69	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,935	1,664
当期変動額合計	6,528	△17,498
当期末残高	133,089	115,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,112	△5,297
減価償却費	32,993	32,850
減損損失	64	73
のれん償却額	731	740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205	△39
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,289
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,479
投資有価証券売却損益(△は益)	△318	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△338	123
受取利息及び受取配当金	△1,215	△962
支払利息	8,992	8,293
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△254
有形固定資産除却損	1,243	608
売上債権の増減額(△は増加)	4,959	4,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,369	△3,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△289	863
固定資産圧縮損	1,959	452
補助金収入	△1,095	△600
受取保険金	△1,456	△266
その他の資産・負債の増減額	△191	932
その他	△1,960	△1,198
小計	75,342	45,730
法人税等の支払額	△3,899	△5,431
補助金の受取額	1,095	599
保険金の受取額	1,456	254
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,995	41,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,814	671
有形固定資産の取得による支出	△17,501	△21,729
有形固定資産の売却による収入	204	700
投資有価証券の取得による支出	△3,413	△426
子会社株式の取得による支出	—	△1,071
貸付けによる支出	△163	△5,104
貸付金の回収による収入	234	559
利息及び配当金の受取額	1,634	1,437
その他	287	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,531	△25,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,844	7,230
短期借入金の返済による支出	△10,596	△9,729
長期借入れによる収入	88,400	69,853
長期借入金の返済による支出	△81,812	△82,916
社債の発行による収入	200	14,917
社債の償還による支出	△10,733	△10,413
自己株式の取得による支出	△69	△58
利息の支払額	△9,351	△8,647
配当金の支払額	△868	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,987	△20,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,476	△5,246
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	129,497
現金及び現金同等物の期末残高	129,497	124,251

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名 : いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、フォレストル・アンチレLTD A

・主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していません。

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちフォレストル・アンチレLTD Aの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

④ 会計処理基準に関する事項

・重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

・重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しています。

災害損失引金

東日本大震災及び静岡県東部地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しています。

・重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 …………… 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップ及びキャップについては、有効性の評価を省略しています。

・のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。

・連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

・その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失は130百万円増加しています。

(8) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(9) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物 42,656 百万円 機械装置及び運搬具 41,794 土地 41,685 有形固定資産その他 122 <hr/> 計 126,258 ② その他 現金及び預金 50 百万円 建物及び構築物 3,151 機械装置及び運搬具 19,522 土地 14,516 建設仮勘定 1,990 有形固定資産その他 11 <hr/> 計 39,243 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金 630 百万円 長期借入金 153,413 (1年内返済予定を含む) <hr/> 計 154,043 ② その他 短期借入金 180 百万円 長期借入金 7,904 (1年内返済予定を含む) 長期設備関係未払金 8,187 (1年内支払予定を含む) <hr/> 計 16,272 2. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金 に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 96 百万円 その他3社 179 <hr/> 計 276 3. 受取手形割引高 1,726 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,310 百万円	※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物 47,193 百万円 機械装置及び運搬具 83,095 土地 42,029 有形固定資産その他 118 <hr/> 計 172,437 ② その他 現金及び預金 70 百万円 建物及び構築物 3,176 機械装置及び運搬具 17,233 土地 16,314 有形固定資産その他 12 <hr/> 計 36,807 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金 300 百万円 長期借入金 133,262 (1年内返済予定を含む) <hr/> 計 133,562 ② その他 短期借入金 100 百万円 長期借入金 6,554 (1年内返済予定を含む) 長期設備関係未払金 6,409 (1年内支払予定を含む) <hr/> 計 13,063 2. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金 に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 38 百万円 その他3社 108 <hr/> 計 146 3. 受取手形割引高 1,474 百万円 受取手形裏書譲渡高 862 百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>4. (財務制限条項)</p> <p>当連結会計年度末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>① 契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成20年3月に終了する決算期の末日における金額、または直近の決算期及び中間期の末日における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>② 契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">33,679</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,292</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。</p>	運送費及び保管費	33,679	百万円	給与手当及び賞与	11,292		用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	機械及び装置他	静岡県富士宮市他	48	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	15	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">33,144</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">10,975</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。</p>	運送費及び保管費	33,144	百万円	給与手当及び賞与	10,975		賞与引当金繰入額	1,368		退職給付引当金繰入額	463		用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	73
運送費及び保管費	33,679	百万円																																					
給与手当及び賞与	11,292																																						
用途	種類	場所	金額(百万円)																																				
遊休資産	機械及び装置他	静岡県富士宮市他	48																																				
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	15																																				
運送費及び保管費	33,144	百万円																																					
給与手当及び賞与	10,975																																						
賞与引当金繰入額	1,368																																						
退職給付引当金繰入額	463																																						
用途	種類	場所	金額(百万円)																																				
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	73																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,652	百万円
少数株主に係る包括利益	4,820	
計	7,473	

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	515	百万円
為替換算調整勘定	△346	
計	168	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,072	91	—	5,164
合計	5,072	91	—	5,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	506	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式（注）	5,164	82	—	5,246
合計	5,164	82	—	5,246

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	505	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	利益剰余金	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 136,070	現金及び預金勘定 130,153
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△6,572</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,901</u>
現金及び現金同等物 129,497	現金及び現金同等物 124,251

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	311,163	104,976	6,965	423,105	—	423,105
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,542	46,393	9,244	74,180	(74,180)	—
計	329,705	151,370	16,209	497,286	(74,180)	423,105
営業費用	312,150	142,140	15,932	470,223	(70,283)	399,939
営業利益	17,555	9,230	277	27,062	(3,896)	23,165
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	545,452	117,357	21,228	684,038	19,911	703,950
減価償却費	28,611	4,004	377	32,993	—	32,993
減損損失	56	0	7	64	—	64
資本的支出	14,985	3,004	689	18,678	—	18,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
- (2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
- (3) その他の事業 木造、造林、機械、売電他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,572	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	36,016	提出会社の有価証券・投資有価証券等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外の売上高の記載を省略しています。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメント毎に財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソ ナルケ ア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,389	120,018	403,408	6,750	410,159	—	410,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,878	4	15,882	10,231	26,114	△26,114	—
計	299,267	120,023	419,291	16,981	436,273	△26,114	410,159
セグメント利益	12,006	4,755	16,761	671	17,432	△4,055	13,377
セグメント資産	444,142	165,953	610,096	39,267	649,363	23,422	672,786
その他の項目							
減価償却費	27,805	4,724	32,530	319	32,850	—	32,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,506	7,559	21,065	992	22,057	—	22,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	419,291
その他の売上	16,981
セグメント間取引消去	△26,114
連結財務諸表の売上高	410,159

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	16,761
その他の利益	671
セグメント間取引消去	671
全社費用（注）	△4,726
連結財務諸表の営業利益	13,377

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	610,096
その他の資産	39,267
全社資産（注）	23,422
連結財務諸表の資産合計	672,786

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等です。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接 0.5%	役員兼任	原材料の仕入(注1)	226	買掛金	23
							口銭料の支払(注2)	87		
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注3)	26	-	-
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有)直接 -	役員兼任	原材料の仕入(注1)	2,175	買掛金	874
							薬品の加工(注4)	230	未払金	17
							電力、蒸気の販売(注5)	36	売掛金	3
							不動産の賃貸(注6)	10	-	-
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接 3.5%	役員兼任	福利厚生施設の運営委託(注7)	17	未払金	18
	㈱エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接 -	-	当社施設の運営委託(注8)	28	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接 -	-	原材料の仕入(注1)	1,004	買掛金	92
							不動産の賃貸(注6)	19	-	-
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有)直接 0.1%	役員兼任	不動産の賃貸(注6)	17	-	-
							債務の保証(注9)	96	-	-
	エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有)直接 -	-	不動産の購入(注6)	169	-	-
							福利厚生費の支払(注10)	44	-	-
不動産の賃貸(注6)							22	-	-	
名岐エコ・パルプ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有)直接 -	-	構内作業の委託(注11)	1,221	未払費用	135	
						貯蔵品の販売(注12)	52	未収入金	6	
						不動産の賃貸(注6)	37	-	-	

- (注) 1. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 2. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
 3. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
 4. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 5. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストをもとに協議のうえ価格を決定しています。
 6. 不動産の賃貸及び購入については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料及び価格を決定しています。
 7. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。

8. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によつています。
9. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
10. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ料金を決定しています。
11. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
12. 貯蔵品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
13. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川高雄	—	—	当社顧問	(被所有)直接1.0%	—	株式の売却(注1)	147	—	—
	井川隼次	—	—	ダイオーパーパーテック(株)代表取締役	(被所有)直接0.1%	—	土地の売却(注2)	20	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接0.5%	役員兼任	原材料の仕入(注3)	36	買掛金	58
							口銭料の支払(注4)	184		
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接3.5%	役員兼任	福利厚生施設の使用(注5)	11	未払金	11
							株式の売却(注1)	145	—	—
	エリエール産業(株)	愛媛県四国中央市	25	ゴルフ場経営	(被所有)直接2.3%	役員兼任	株式の売却(注1)	108	—	—
							土地の売却(注2)	106	—	—
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接—%	—	口銭料の支払(注4)	149	買掛金	53
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接—%	—	原材料の仕入(注3)	8	買掛金	0
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接8.3%	役員兼任	原材料の仕入(注3, 6)	2,682	買掛金	403
							口銭料の支払(注4)	362		
原材料の販売(注7, 8)							641	売掛金	110	
株式の売却(注1)							51	—	—	
高知パルプ工業(株)	愛媛県四国中央市	60	不動産の賃貸業	(被所有)直接1.5%	役員兼任	担保の受入(注9)	—	—	420	

- (注) 1. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
 2. 土地の売却については、近隣の取引実勢を勘案し価格を決定しています。
 3. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 4. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
 5. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 6. 大王商工(株)からの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
 7. 大王商工(株)への原材料の販売については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ販売を行っています。
 8. 原材料の販売については、連結子会社の総原価をもとに協議のうえ価格を決定しています。
 9. 金融機関からの借入金に対して、担保提供を受けています。
 10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営・紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有)直接0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	193	買掛金	24
							口銭料の支払(注2)	85		
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有)直接-	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	2,818	買掛金	742
							薬品の加工(注3)	196	未払金	17
							電力、蒸気の販売(注4)	44	売掛金	3
							不動産及び機械設備の賃貸(注5、6)	20	未収入金	10
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託(注7)	12	未払金	13
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接-	-	当社施設の運営委託(注8)	28	-	-
							エリエールレディスオープン会場使用料(注9)	25	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接-	-	原材料の仕入(注1)	803	買掛金	64
							不動産の賃貸(注5)	19	-	-
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有)直接0.1%	役員の兼任	不動産の賃貸(注5)	17	-	-
							債務の保証(注10)	38	-	-
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有)直接-	-	福利厚生費の支払(注11)	44	-	-	
						不動産の賃貸(注5)	25	-	-	
名岐エコ・バルブ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有)直接-	役員の兼任	構内作業の委託(注12)	1,388	未払費用	119	
						機械設備の賃貸(注6)	87	-	-	

- (注) 1. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 2. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
 3. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 4. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストをもとに協議のうえ価格を決定しています。
 5. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料を決定しています。
 6. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストをもとに協議のうえ賃貸料を決定しています。
 7. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 8. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
 9. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
 10. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
 11. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ料金を決定しています。
 12. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 13. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川意高	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.0%	-	資金の貸付(注1, 4)	2,350	短期貸付金	2,350
							利息の受取(注1)	18	未収入金	18
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営・板紙製品の仕入・販売	(被所有)直接0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	37	買掛金	17
							口銭料の支払(注3)	185		
							資金の貸付(注1, 4)	2,250	短期貸付金	1,700
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の使用(注5)	10	未払金	11
							株式の売却(注6)	93	-	-
	エリエール産業(株)	愛媛県四国中央市	25	ゴルフ場経営	(被所有)直接2.3%	役員の兼任	株式の売却(注6)	46	-	-
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接1%	-	口銭料の支払(注3)	176	買掛金	62
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接1%	-	原材料の仕入(注2)	1	買掛金	-
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接8.3%	役員の兼任	原材料の仕入(注2, 7)	2,105	買掛金	276
							口銭料の支払(注3)	350		
原材料の販売(注8, 9)							435	売掛金	90	
株式の売却(注6)							46	-	-	

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
 2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 3. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
 4. 当社代表取締役社長である井川意高へ全額を無担保で貸付しています。なお、エリエール商工(株)への資金の貸付についても、同社を通じて当社代表取締役社長である井川意高へ全額を無担保で貸付しています。
 5. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 6. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
 7. 大王商工(株)からの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
 8. 大王商工(株)への原材料の販売については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ販売を行っています。
 9. 原材料の販売については、連結子会社の総原価をもとに協議のうえ価格を決定しています。
 10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、貸借等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	859円32銭	1株当たり純資産額	694円46銭
1株当たり当期純利益金額	20円42銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△146円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,530	△18,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,530	△18,121
期中平均株式数(千株)	123,900	123,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,732	87,788
受取手形	13,248	10,999
売掛金	73,446	73,102
商品及び製品	26,522	30,490
仕掛品	2,502	2,736
原材料及び貯蔵品	11,359	10,450
前渡金	1,281	1,982
前払費用	2,327	2,513
繰延税金資産	1,352	—
その他	2,263	1,979
貸倒引当金	△41	△10
流動資産合計	221,995	222,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,004	90,419
減価償却累計額	△53,549	△55,597
建物(純額)	36,455	34,821
構築物	30,487	30,576
減価償却累計額	△21,479	△22,134
構築物(純額)	9,007	8,442
機械及び装置	610,596	614,801
減価償却累計額	△493,750	△508,461
機械及び装置(純額)	116,845	106,340
車両運搬具	563	546
減価償却累計額	△520	△518
車両運搬具(純額)	43	28
工具、器具及び備品	6,712	6,852
減価償却累計額	△5,072	△5,222
工具、器具及び備品(純額)	1,640	1,630
土地	60,405	61,383
リース資産	370	471
減価償却累計額	△85	△171
リース資産(純額)	284	299
建設仮勘定	6,735	5,993
林地	305	305
植林	276	275
有形固定資産合計	231,999	219,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	14,853	13,997
特許権	90	121
借地権	123	120
商標権	19	19
ソフトウェア	912	945
リース資産	31	23
その他	1,114	967
無形固定資産合計	17,145	16,195
投資その他の資産		
投資有価証券	27,047	23,910
関係会社株式	15,737	16,178
出資金	31	31
関係会社出資金	10,585	9,706
長期貸付金	3,004	3,003
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,799	2,950
長期前払費用	448	1,219
繰延税金資産	7,610	—
その他	2,073	1,807
貸倒引当金	△258	△260
投資その他の資産合計	69,080	58,547
固定資産合計	318,225	294,264
繰延資産		
社債発行費	57	103
繰延資産合計	57	103
資産合計	540,277	516,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,946	30,044
短期借入金	60,749	58,200
1年内返済予定の長期借入金	40,315	41,381
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	82	102
未払金	16,114	17,230
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,733	1,816
未払費用	3,561	3,566
未払法人税等	323	60
前受金	2,866	2,196
預り金	784	785
賞与引当金	2,222	2,028
役員賞与引当金	45	22
災害損失引当金	—	31
その他	1,668	752
流動負債合計	172,412	178,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	183,147	178,554
長期設備関係未払金	6,373	4,561
リース債務	233	220
退職給付引当金	10,518	10,250
役員退職慰労引当金	393	453
環境対策引当金	321	321
災害損失引当金	—	28
関係会社事業損失引当金	12,666	13,895
資産除去債務	—	10
その他	790	1,384
固定負債合計	254,444	244,679
負債合計	426,857	422,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	786	720
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	△20,440	△40,953
利益剰余金合計	60,099	39,520
自己株式	△2,299	△2,358
株主資本合計	117,617	96,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,197	△3,478
評価・換算差額等合計	△4,197	△3,478
純資産合計	113,419	93,501
負債純資産合計	540,277	516,400

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
売上高		356,629		346,250
売上原価		300,331		296,283
売上総利益		56,298		49,966
販売費及び一般管理費				
販売手数料		4,633		4,601
運送費及び保管費		23,745		23,362
広告宣伝費		1,636		1,929
給料手当及び賞与		6,035		6,042
賞与引当金繰入額		846		815
退職給付引当金繰入額		378		337
福利厚生費		1,620		1,670
不動産賃借料		1,006		984
減価償却費		1,617		1,650
その他		5,485		5,997
販売費及び一般管理費合計		47,007		47,392
営業利益		9,291		2,574
営業外収益				
受取利息		287		247
受取配当金		504		623
仕入割引		187		195
受取賃貸料		888		—
不動産賃貸料		1,084		1,170
補助金収入		175		—
雑収入		644		722
営業外収益合計		3,773		2,960
営業外費用				
支払利息		5,448		5,219
社債利息		1,070		938
社債発行費償却		27		32
減価償却費		1,253		1,507
賃貸費用		1,503		—
雑損失		909		915
営業外費用合計		10,211		8,613
経常利益又は経常損失(△)		2,853		△3,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	254
貸倒引当金戻入額	17	6
国庫補助金	839	55
受取保険金	64	118
関係会社事業損失引当金戻入額	1,005	675
過年度損益修正益	124	29
その他	96	55
特別利益合計	2,159	1,192
特別損失		
固定資産除売却損	879	425
固定資産圧縮損	762	—
投資有価証券評価損	65	7,078
災害による損失	—	280
環境対策引当金繰入額	321	—
災害損失引当金繰入額	—	59
関係会社事業損失引当金繰入額	630	1,905
その他	140	1,189
特別損失合計	2,797	10,936
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,216	△12,821
法人税、住民税及び事業税	767	78
法人税等調整額	595	6,603
法人税等合計	1,362	6,682
当期純利益又は当期純損失(△)	853	△19,504

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		30,415		30,415
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		30,415		30,415
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		29,402		29,402
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		29,402		29,402
資本剰余金合計				
前期末残高		29,402		29,402
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		29,402		29,402
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		5,621		5,621
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,621		5,621
その他利益剰余金				
配当準備積立金				
前期末残高		3,032		3,032
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,032		3,032
海外資源開発準備金				
前期末残高		800		800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		800		800
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		853		786
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△66		△66
当期変動額合計		△66		△66
当期末残高		786		720
別途積立金				
前期末残高		70,300		70,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		70,300		70,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△20,411	△20,440
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
剰余金の配当	△949	△1,074
当期純利益又は当期純損失(△)	853	△19,504
当期変動額合計	△29	△20,512
当期末残高	△20,440	△40,953
利益剰余金合計		
前期末残高	60,195	60,099
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△949	△1,074
当期純利益又は当期純損失(△)	853	△19,504
当期変動額合計	△95	△20,578
当期末残高	60,099	39,520
自己株式		
前期末残高	△2,229	△2,299
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△58
当期変動額合計	△69	△58
当期末残高	△2,299	△2,358
株主資本合計		
前期末残高	117,782	117,617
当期変動額		
剰余金の配当	△949	△1,074
当期純利益又は当期純損失(△)	853	△19,504
自己株式の取得	△69	△58
当期変動額合計	△165	△20,636
当期末残高	117,617	96,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,607	△4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	719
当期変動額合計	409	719
当期末残高	△4,197	△3,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,607	△4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	719
当期変動額合計	409	719
当期末残高	△4,197	△3,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	113,175	113,419
当期変動額		
剰余金の配当	△949	△1,074
当期純利益又は当期純損失(△)	853	△19,504
自己株式の取得	△69	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	719
当期変動額合計	244	△19,918
当期末残高	113,419	93,501

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
本日発表の「役員の変動及び執行役員の変任に関するお知らせ」をご覧ください。

(訂正前)



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫

TEL 0896-23-9006

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	410,159	△3.1	13,227	△41.9	5,515	△60.2	△8,084	—
22年3月期	423,105	△9.2	22,776	24.5	13,858	27.5	1,554	—

(注) 包括利益 23年3月期 △6,469百万円 (—%) 22年3月期 6,497百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△65.30	—	△7.7	0.8	3.2
22年3月期	12.55	—	1.4	2.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	684,518	129,687	14.6	808.35
22年3月期	707,053	137,149	15.6	892.10

(参考) 自己資本 23年3月期 100,051百万円 22年3月期 110,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	41,036	△25,379	△20,747	124,251
22年3月期	73,881	△21,417	△17,987	129,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,075	67.7	1.0
23年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,074	—	1.0
24年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		35.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	3.8	5,700	△22.8	1,800	△47.2	200	—	1.62
通期	428,000	4.3	14,300	8.1	6,500	17.8	3,000	—	24.24

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(通期範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規：－社(社名)、除外：－社(社名)

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更：有

②①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	129,018,785 株	22年3月期	129,018,785 株
23年3月期	5,246,597 株	22年3月期	5,164,596 株
23年3月期	123,813,189 株	22年3月期	123,900,047 株

②期末自己株式数

③期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1.平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	346,250	△2.9	2,574	△72.3	△3,078	－	△12,224	－
22年3月期	356,629	△8.7	9,291	7.8	2,853	△24.5	89	－

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△96.68	－
22年3月期	0.71	－

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	527,839	120,186	22.8	950.84
22年3月期	546,271	132,825	24.3	1,050.15

(参考)自己資本 23年3月期 120,186百万円 22年3月期 132,825百万円

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、一部には企業の業況判断の改善や個人消費の持ち直しなどから、国内経済は緩やかな回復への基盤が整いつつあるとの報道があったものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きは極めて不透明な状況となっています。

紙パルプ業界においても、商業印刷用紙を中心とした需要の低迷、輸入紙の増加など、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	410,159	百万円	(前期比	3.1 %減)
連結営業利益	13,227	百万円	(前期比	41.9 %減)
連結経常利益	5,515	百万円	(前期比	60.2 %減)
連結当期純利益	△8,084	百万円	(前期比	－ %)

セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙・板紙

売上高	283,389	百万円	(前期比	3.0 %減)
セグメント利益	11,855	百万円	(前期比	40.3 %減)

新聞用紙は、広告出稿量の減少等の影響により、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

印刷用紙は、各企業が広告宣伝費を削減するなかで、市場全体の本格的な回復には至らず、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

段ボールは、夏場の猛暑や冬場の寒波の影響により青果物関係の需要が軟調に推移しましたが、エコカー補助金や家電エコポイントなどの政策により個人消費が持ち直し、リーマンショック以降軟調に推移していた自動車・電機関係の需要が回復傾向になったことなどから、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

②ホーム&パーソナルケア

売上高	120,018	百万円	(前期比	3.3 %減)
セグメント利益	4,755	百万円	(前期比	31.8 %減)

衛生用紙は、ティッシュはフェイシャル用途に特化した「エリエール +Water」を新規上市し、保湿タイプの品質が受け入れられた結果、順調に販売数量は伸長しましたが、汎用品の販売価格下落の影響を受け、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、猛暑の影響によりスイミング・水遊び用途向けの「G.O.O. Nスイミングパンツ」の需要が堅調に推移したことなどから、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

大人用紙おむつ「アテント」は、高齢者人口の増加に伴い軽度の失禁対象者が増加していることに合わせて、下着に装着できる「アテント下着につける尿とりパッド」を新規上市するとともに、「アテント股モレブロックうす型パンツ」の柔らかさ向上リニューアルを行い、新規顧客の獲得と配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、スリムタイプにおいて「Megami」を全面リニューアルするとともに、伸長カテゴリーの軽失禁用品では、使い捨て軽失禁ライナーにおいて日本初となる羽つきタイプを「ナチュラ」ブランドで新規上市し、新規顧客の獲得と配荷拡大を進めた結果、販売数量は前期を上回りましたが、販売価格の下落の影響を受け、販売金額は前期並みとなりました。

③その他

売上高	6,750	百万円	(前期比	2.7 %減)
セグメント利益	672	百万円	(前期比	162.0 %増)

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	346,250	百万円	(前期比	2.9 %減)
営業利益	2,574	百万円	(前期比	72.3 %減)
経常利益	△3,078	百万円	(前期比	－ %)
当期純利益	△12,224	百万円	(前期比	－ %)

(次期の見通し)

次期の国内経済は、失業率の高止まりや個人消費の低迷懸念など、依然として経済の悪化懸念が残るなか、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きは極めて不透明な状況となりました。

紙パルプ業界においても、商業印刷用紙を中心とした需要の減少、紙の軽量化に伴う販売価格下落や原燃料価格の上昇のほか、経済産業省より発表されました「夏の電力需給対策」に基づく電力使用制限による生産体制への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高428,000百万円、営業利益14,300百万円、経常利益6,500百万円、当期純利益3,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5,246百万円減少し、124,251百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は41,036百万円となり、前連結会計年度（73,881百万円の獲得）と比較して減少しました。これは、主に償却前利益の減少及びたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,379百万円となり、前連結会計年度（21,417百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,747百万円となり、前連結会計年度（17,987百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

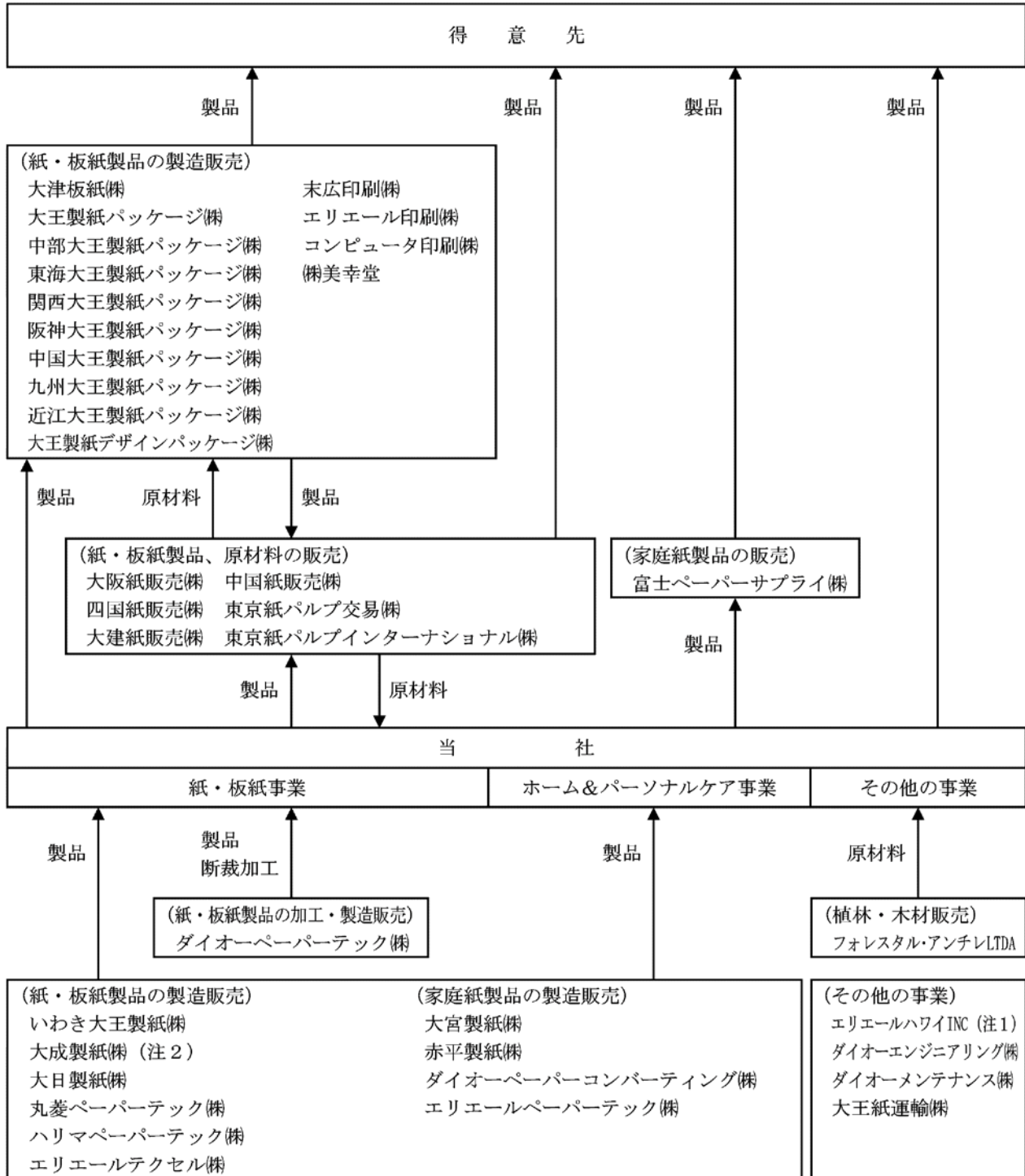
内部留保資金の使途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし中間配当での1株当たり4円00銭と合わせ年間で1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても当期と同額の1株当たり8円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社37社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社37社のうちの1社としています。

2. 大成製紙附は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持續するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

- ・ 経常利益 300億円以上
- ・ 売上高経常利益率 6%以上
- ・ 売上高純有利子負債比率 60%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点取り組み事項は次のとおりであります。

①高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

②エリエール製品のブランド力強化

従来の価格競争から脱したブランド戦略による事業モデルを推進しており、ティッシュ、紙おむつ、ナプキン等の各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレットペーパーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

③海外事業の強化

当社は従来国内市場を中心に事業を強化してきており、今後もその方針に変更はありませんが、国内市場の大きな成長が今後期待できないことを考慮し、海外事業の強化を進めてまいります。タイに紙おむつ生産拠点を設立するとともに、ベトナムの製紙会社に対し出資を行いました。

④コストダウンの推進（変動費・固定費）

当社の競争力を高めるため、コストダウン（変動費・固定費）に継続して取り組んでまいります。

従来行ってきた操業や設備改善によるコストダウンだけではなく、生産フロー、設備能力・配置等を見直すことにより、一層のコストダウンを進めてまいります。

⑤有利子負債の削減

純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率 60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

⑥法令遵守体制の確立

当社グループでは、経営活動において法令遵守を第一とすることを宣言し、社員のコンプライアンス教育及び内部監査等を実施するとともに、内部通報制度を運用しております。今後も、社員一人ひとりへの遵守すべき法令教育、組織・監査体制や操業管理の見直しなど、全社を挙げてコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

⑦環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材等のバイオマス燃料への転換を進め、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,070	130,153
受取手形及び売掛金	98,584	93,952
商品及び製品	29,292	33,554
仕掛品	4,462	4,586
原材料及び貯蔵品	16,718	16,285
繰延税金資産	3,036	3,152
その他	6,312	10,878
貸倒引当金	△451	△407
流動資産合計	294,026	292,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,016	180,123
減価償却累計額	△104,019	△10,465
建物及び構築物(純額)	74,996	71,657
機械装置及び運搬具	766,629	776,195
減価償却累計額	△607,366	△628,465
機械装置及び運搬具(純額)	159,262	147,730
土地	84,872	87,180
建設仮勘定	9,634	6,606
その他	16,392	16,329
減価償却累計額	△8,808	△9,263
その他(純額)	7,583	7,066
有形固定資産合計	※1 336,349	※1 320,240
無形固定資産		
のれん	14,303	13,291
その他	3,073	2,969
無形固定資産合計	17,376	16,260
投資その他の資産		
投資有価証券	31,503	29,150
長期貸付金	4,651	5,030
繰延税金資産	11,008	11,694
その他	13,171	12,275
貸倒引当金	△1,111	△2,406
投資その他の資産合計	59,222	55,744
固定資産合計	412,949	392,245
繰延資産	77	118
資産合計	707,053	684,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,566	42,430
短期借入金	64,819	62,320
1年内返済予定の長期借入金	81,970	80,713
1年内償還予定の社債	10,413	20,326
未払金	18,512	20,210
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,143	2,103
未払法人税等	4,109	1,571
賞与引当金	4,172	3,979
役員賞与引当金	151	126
災害損失引当金	—	117
その他	13,385	11,054
流動負債合計	241,244	244,953
固定負債		
社債	40,886	35,560
長期借入金	264,541	252,736
長期設備関係未払金	7,072	4,974
退職給付引当金	13,124	13,247
役員退職慰労引当金	1,168	1,240
環境対策引当金	361	358
災害損失引当金	—	116
その他	1,504	1,643
固定負債合計	328,658	309,877
負債合計	569,903	554,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	68,548	59,480
自己株式	△3,638	△3,697
株主資本合計	124,727	115,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,207	△3,317
為替換算調整勘定	△10,030	△12,231
その他の包括利益累計額合計	△14,237	△15,549
少数株主持分	26,659	29,636
純資産合計	137,149	129,687
負債純資産合計	707,053	684,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高	423,105		410,159	
売上原価	330,108		327,375	
売上総利益	92,997		82,783	
販売費及び一般管理費	※1 70,221		※1 69,556	
営業利益	22,776		13,227	
営業外収益				
受取利息	313		294	
受取配当金	902		668	
仕入割引	423		465	
受取賃貸料	888		—	
不動産賃貸料	403		569	
補助金収入	231		45	
その他	622		1,079	
営業外収益合計	3,785		3,122	
営業外費用				
支払利息	8,992		8,293	
賃貸費用	1,503		—	
減価償却費	—		1,226	
その他	2,207		1,314	
営業外費用合計	12,703		10,834	
経常利益	13,858		5,515	
特別利益				
固定資産売却益	45		260	
投資有価証券売却益	320		72	
国庫補助金	839		555	
受取保険金	1,456		266	
過年度損益修正益	154		193	
その他	380		104	
特別利益合計	3,196		1,452	
特別損失				
固定資産除売却損	1,277		614	
固定資産圧縮損	1,959		452	
投資有価証券評価損	—		7,479	
のれん償却額	581		328	
災害による損失	—		834	
減損損失	※2 64		※2 73	
貸倒引当金繰入額	—		1,294	
環境対策引当金繰入額	361		—	
その他	674		1,667	
特別損失合計	4,917		12,744	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,136		△5,776	
法人税、住民税及び事業税	5,249		2,893	
法人税等調整額	558		△3,658	
法人税等合計	5,807		△765	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—		△5,011	
少数株主利益	4,774		3,073	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,554		△8,084	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—		△5,011	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	—		906	
為替換算調整勘定	—		△2,364	
その他の包括利益合計	—		※2 △1,458	
包括利益	—		※1 △6,469	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	—		△9,396	
少数株主に係る包括利益	—		2,927	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
前期末残高	67,861	68,548
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△982
当期純利益又は当期純損失(△)	1,554	△8,084
当期変動額合計	686	△9,067
当期末残高	68,548	59,480
自己株式		
前期末残高	△3,568	△3,638
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△58
当期変動額合計	△69	△58
当期末残高	△3,638	△3,697
株主資本合計		
前期末残高	124,110	124,727
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△982
当期純利益又は当期純損失(△)	1,554	△8,084
自己株式の取得	△69	△58
当期変動額合計	616	△9,126
当期末残高	124,727	115,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,692	△4,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	889
当期変動額合計	485	889
当期末残高	△4,207	△3,317
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,667	△10,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363	△2,201
当期変動額合計	△363	△2,201
当期末残高	△10,030	△12,231
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,359	△14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	△1,312
当期変動額合計	122	△1,312
当期末残高	△14,237	△15,549
少数株主持分		
前期末残高	21,845	26,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,813	2,976
当期変動額合計	4,813	2,976
当期末残高	26,659	29,636
純資産合計		
前期末残高	131,596	137,149
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△982
当期純利益又は当期純損失(△)	1,554	△8,084
自己株式の取得	△69	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,935	1,664
当期変動額合計	5,552	△7,461
当期末残高	137,149	129,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,136	△5,776
減価償却費	32,993	32,850
減損損失	64	73
のれん償却額	1,703	1,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205	1,249
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,479
投資有価証券売却損益(△は益)	△318	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△338	123
受取利息及び受取配当金	△1,215	△962
支払利息	8,992	8,293
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△254
有形固定資産除却損	1,243	608
売上債権の増減額(△は増加)	4,959	4,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,369	△3,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△289	863
固定資産圧縮損	1,959	452
補助金収入	△1,095	△600
受取保険金	△1,456	△266
その他の資産・負債の増減額	△305	815
その他	△1,956	△1,198
小計	75,228	45,613
法人税等の支払額	△3,899	△5,431
補助金の受取額	1,095	599
保険金の受取額	1,456	254
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,881	41,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,814	671
有形固定資産の取得による支出	△17,501	△21,729
有形固定資産の売却による収入	204	700
投資有価証券の取得による支出	△3,413	△426
子会社株式の取得による支出	—	△1,071
貸付けによる支出	△163	△5,104
貸付金の回収による収入	234	559
利息及び配当金の受取額	1,634	1,437
その他	401	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,417	△25,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,844	7,230
短期借入金の返済による支出	△10,596	△9,729
長期借入れによる収入	88,400	69,853
長期借入金の返済による支出	△81,812	△82,916
社債の発行による収入	200	14,917
社債の償還による支出	△10,733	△10,413
自己株式の取得による支出	△69	△58
利息の支払額	△9,351	△8,647
配当金の支払額	△868	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,987	△20,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,476	△5,246
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	129,497
現金及び現金同等物の期末残高	129,497	124,251

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名 : いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、フォレストル・アンチレLTD A

・主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していません。

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちフォレストル・アンチレLTD Aの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

④ 会計処理基準に関する事項

・重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

・重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しています。

災害損失引金

東日本大震災及び静岡県東部地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しています。

・重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 …………… 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップ及びキャップについては、有効性の評価を省略しています。

・のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。

・連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

・その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失は130百万円増加しています。

(8) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(9) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物 42,893 百万円 機械装置及び運搬具 41,852 土地 41,685 有形固定資産その他 122 <hr/> 計 126,554 ② その他 現金及び預金 50 百万円 建物及び構築物 3,151 機械装置及び運搬具 19,522 土地 14,516 建設仮勘定 1,990 有形固定資産その他 11 <hr/> 計 39,243 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金 630 百万円 長期借入金 153,413 (1年内返済予定を含む) <hr/> 計 154,043 ② その他 短期借入金 180 百万円 長期借入金 7,904 (1年内返済予定を含む) 長期設備関係未払金 8,187 (1年内支払予定を含む) <hr/> 計 16,272 2. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金 に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 96 百万円 その他3社 179 <hr/> 計 276 3. 受取手形割引高 1,726 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,310 百万円	※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物 47,704 百万円 機械装置及び運搬具 83,145 土地 42,029 有形固定資産その他 118 <hr/> 計 172,701 ② その他 現金及び預金 70 百万円 建物及び構築物 3,176 機械装置及び運搬具 17,233 土地 16,314 有形固定資産その他 12 <hr/> 計 36,807 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金 300 百万円 長期借入金 133,262 (1年内返済予定を含む) <hr/> 計 133,562 ② その他 短期借入金 100 百万円 長期借入金 6,554 (1年内返済予定を含む) 長期設備関係未払金 6,409 (1年内支払予定を含む) <hr/> 計 13,063 2. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金 に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 38 百万円 その他3社 108 <hr/> 計 146 3. 受取手形割引高 1,474 百万円 受取手形裏書譲渡高 862 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td>33,679</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>11,292</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				運送費及び保管費	33,679	百万円		給与手当及び賞与	11,292			<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td>33,144</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>10,975</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,368</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>463</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				運送費及び保管費	33,144	百万円		給与手当及び賞与	10,975			賞与引当金繰入額	1,368			退職給付引当金繰入額	463		
運送費及び保管費	33,679	百万円																													
給与手当及び賞与	11,292																														
運送費及び保管費	33,144	百万円																													
給与手当及び賞与	10,975																														
賞与引当金繰入額	1,368																														
退職給付引当金繰入額	463																														
<p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。</p>				用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	機械及び装置他	静岡県富士宮市他	48	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	15	<p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。</p>				用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	73				
用途	種類	場所	金額(百万円)																												
遊休資産	機械及び装置他	静岡県富士宮市他	48																												
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	15																												
用途	種類	場所	金額(百万円)																												
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	73																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,676	百万
円 少数株主に係る包括利益	4,820	
計	6,497	

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	515	百万円
為替換算調整勘定	△346	
計	168	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,072	91	—	5,164
合計	5,072	91	—	5,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	506	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式（注）	5,164	82	—	5,246
合計	5,164	82	—	5,246

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 82 千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	505	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	利益剰余金	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 136,070	現金及び預金勘定 130,153
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△6,572</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,901</u>
現金及び現金同等物 129,497	現金及び現金同等物 124,251

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	311,163	104,976	6,965	423,105	—	423,105
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,542	46,393	9,244	74,180	(74,180)	—
計	329,705	151,370	16,209	497,286	(74,180)	423,105
営業費用	312,212	142,467	15,933	470,613	(70,283)	400,329
営業利益	17,493	8,902	276	26,673	(3,896)	22,776
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	546,587	118,650	21,903	687,141	19,911	707,053
減価償却費	28,611	4,004	377	32,993	—	32,993
減損損失	56	0	7	64	—	64
資本的支出	14,985	3,004	689	18,678	—	18,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
- (2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
- (3) その他の事業 木造、造林、機械、売電他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,572	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	36,016	提出会社の有価証券・投資有価証券等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外の売上高の記載を省略しています。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメント毎に財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,389	120,018	403,408	6,750	410,159	—	410,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,878	4	15,882	10,231	26,114	△26,114	—
計	299,267	120,023	419,291	16,981	436,273	△26,114	410,159
セグメント利益	11,855	4,755	16,610	672	17,283	△4,055	13,227
セグメント資産	458,704	151,933	610,638	39,943	650,582	33,936	684,518
その他の項目							
減価償却費	27,805	4,724	32,530	319	32,850	—	32,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,506	7,559	21,065	992	22,057	—	22,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	419,291
その他の売上	16,981
セグメント間取引消去	△26,114
連結財務諸表の売上高	410,159

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	16,610
その他の利益	672
セグメント間取引消去	671
全社費用（注）	△4,726
連結財務諸表の営業利益	13,227

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	610,638
その他の資産	39,943
全社資産（注）	33,936
連結財務諸表の資産合計	684,518

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等です。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、貸借等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円10銭	1株当たり純資産額	808円35銭
1株当たり当期純利益金額	12円55銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△65円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,554	△8,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,554	△8,084
期中平均株式数(千株)	123,900	123,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,732	87,788
受取手形	13,248	10,999
売掛金	73,446	73,102
商品及び製品	26,522	30,490
仕掛品	2,502	2,736
原材料及び貯蔵品	11,359	10,450
前渡金	1,281	1,982
前払費用	2,327	2,513
繰延税金資産	1,352	1,877
その他	2,379	2,098
貸倒引当金	△41	△10
流動資産合計	222,111	224,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,004	90,419
減価償却累計額	△53,549	△55,597
建物(純額)	36,455	34,821
構築物	30,487	30,576
減価償却累計額	△21,479	△22,134
構築物(純額)	9,007	8,442
機械及び装置	610,596	614,801
減価償却累計額	△493,750	△508,461
機械及び装置(純額)	116,845	106,340
車両運搬具	563	546
減価償却累計額	△520	△518
車両運搬具(純額)	43	28
工具、器具及び備品	6,712	6,852
減価償却累計額	△5,072	△5,222
工具、器具及び備品(純額)	1,640	1,630
土地	57,642	58,620
リース資産	370	471
減価償却累計額	△85	△171
リース資産(純額)	284	299
建設仮勘定	6,735	5,993
林地	305	305
植林	276	275
有形固定資産合計	229,236	216,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	14,853	13,997
特許権	90	121
借地権	123	120
商標権	19	19
ソフトウェア	912	945
リース資産	31	23
その他	1,114	967
無形固定資産合計	17,145	16,195
投資その他の資産		
投資有価証券	27,047	23,910
関係会社株式	21,004	18,270
出資金	31	31
関係会社出資金	10,585	9,706
長期貸付金	3,004	3,003
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,799	2,950
長期前払費用	448	1,219
繰延税金資産	7,610	8,148
その他	5,447	5,062
貸倒引当金	△258	△1,550
投資その他の資産合計	77,721	70,752
固定資産合計	324,103	303,706
繰延資産		
社債発行費	57	103
繰延資産合計	57	103
資産合計	546,271	527,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,946	30,044
短期借入金	60,749	58,200
1年内返済予定の長期借入金	40,315	41,381
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	82	102
未払金	16,114	17,230
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,733	1,816
未払費用	3,561	3,566
未払法人税等	323	60
前受金	2,866	2,196
預り金	784	785
賞与引当金	2,222	2,028
役員賞与引当金	45	22
災害損失引当金	—	31
その他	1,668	752
流動負債合計	172,412	178,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	183,147	178,554
長期設備関係未払金	6,373	4,561
リース債務	233	220
退職給付引当金	10,518	10,250
役員退職慰労引当金	393	453
環境対策引当金	321	321
災害損失引当金	—	28
資産除去債務	—	10
その他	45	34
固定負債合計	241,034	229,433
負債合計	413,446	407,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	786	720
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	△1,035	△14,268
利益剰余金合計	79,504	66,205
自己株式	△2,299	△2,358
株主資本合計	137,022	123,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,197	△3,478
評価・換算差額等合計	△4,197	△3,478
純資産合計	132,825	120,186
負債純資産合計	546,271	527,839

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
売上高		356,629		346,250
売上原価		300,331		296,283
売上総利益		56,298		49,966
販売費及び一般管理費				
販売手数料		4,633		4,601
運送費及び保管費		23,745		23,362
広告宣伝費		1,636		1,929
給料手当及び賞与		6,035		6,042
賞与引当金繰入額		846		815
退職給付引当金繰入額		378		337
福利厚生費		1,620		1,670
不動産賃借料		1,006		984
減価償却費		1,617		1,650
その他		5,485		5,997
販売費及び一般管理費合計		47,007		47,392
営業利益		9,291		2,574
営業外収益				
受取利息		287		247
受取配当金		504		623
仕入割引		187		195
受取賃貸料		888		—
不動産賃貸料		1,084		1,170
補助金収入		175		—
雑収入		644		722
営業外収益合計		3,773		2,960
営業外費用				
支払利息		5,448		5,219
社債利息		1,070		938
社債発行費償却		27		32
減価償却費		1,253		1,507
賃貸費用		1,503		—
雑損失		909		915
営業外費用合計		10,211		8,613
経常利益又は経常損失(△)		2,853		△3,078

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
特別利益				
固定資産売却益		14		254
貸倒引当金戻入額		17		6
国庫補助金		839		55
受取保険金		64		118
過年度損益修正益		124		29
その他		96		55
特別利益合計		1,157		519
特別損失				
固定資産除売却損		879		425
固定資産圧縮損		762		—
投資有価証券評価損		65		7,078
子会社株式評価損		389		3,175
災害による損失		—		280
環境対策引当金繰入額		321		—
災害損失引当金繰入額		—		59
その他		140		2,478
特別損失合計		2,558		13,498
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		1,452		△16,057
法人税、住民税及び事業税		767		78
法人税等調整額		595		△3,911
法人税等合計		1,362		△3,833
当期純利益又は当期純損失 (△)		89		△12,224

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		30,415		30,415
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		30,415		30,415
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		29,402		29,402
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		29,402		29,402
資本剰余金合計				
前期末残高		29,402		29,402
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		29,402		29,402
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		5,621		5,621
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,621		5,621
その他利益剰余金				
配当準備積立金				
前期末残高		3,032		3,032
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,032		3,032
海外資源開発準備金				
前期末残高		800		800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		800		800
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		853		786
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△66		△66
当期変動額合計		△66		△66
当期末残高		786		720
別途積立金				
前期末残高		70,300		70,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		70,300		70,300

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金				
前期末残高		△242		△1,035
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		66		66
剰余金の配当		△949		△1,074
当期純利益又は当期純損失(△)		89		△12,224
当期変動額合計		△793		△13,233
当期末残高		△1,035		△14,268
利益剰余金合計				
前期末残高		80,364		79,504
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△949		△1,074
当期純利益又は当期純損失(△)		89		△12,224
当期変動額合計		△859		△13,299
当期末残高		79,504		66,205
自己株式				
前期末残高		△2,229		△2,299
当期変動額				
自己株式の取得		△69		△58
当期変動額合計		△69		△58
当期末残高		△2,299		△2,358
株主資本合計				
前期末残高		137,951		137,022
当期変動額				
剰余金の配当		△949		△1,074
当期純利益又は当期純損失(△)		89		△12,224
自己株式の取得		△69		△58
当期変動額合計		△929		△13,357
当期末残高		137,022		123,664
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△4,607		△4,197
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		409		719
当期変動額合計		409		719
当期末残高		△4,197		△3,478
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△4,607		△4,197
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		409		719
当期変動額合計		409		719
当期末残高		△4,197		△3,478

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
純資産合計				
前期末残高		133,344		132,825
当期変動額				
剰余金の配当		△949		△1,074
当期純利益又は当期純損失(△)		89		△12,224
自己株式の取得		△69		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		409		719
当期変動額合計		△519		△12,638
当期末残高		132,825		120,186

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
本日発表の「役員の変動及び執行役員の変任に関するお知らせ」をご覧ください。